

## 6.1 商学部

### 6.1.1 理念・目的・教育目標

#### 【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成などの目的の適切性

(必須要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

#### 【評価項目 0-0-2】 理念・目的等の検証

(選択要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

(選択要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

#### 【評価項目 0-0-3】 健全性・モラル等

(選択要素) 大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況

#### <2003 年度に設定した目標>

商学部の教育は、その前身の高等学部商科の時代、当時の学部長であった C. J. L. ベーツ博士（後の第 4 代院長）が学生に対して行った講演会で示した教えで、後に学院全体のスクールモットーとなる“Mastery for Service（奉仕のための練達）”の精神を土台としている。「主とならんと欲するものは仕えるものとなれ」という聖書の教えと通じるものであり、知識を修得しそれを社会への奉仕に生かすよう求めるものである。

商学とは、現代社会の中で企業などの果たす役割、その行動原理と仕組み、そこで用いられる政策や管理技法、これら政策や管理技法の与える影響、企業などの社会的責任・倫理の重要性などを体系的に把握・分析し、これからのビジネスの在り方を追究するものである。どのような経済活動も、人が人のために行う営みでなければならない。それゆえに経済活動が単なる個人や企業の営為に終始するのではなく、社会への義務や責任を負うものであるという認識の重要性を、ベーツ博士は示唆されたものである。

商学部ではこれを具現化するため、急速に変化する社会に迎合することなく常に問題の本質を問い、論理的考察力と多面的な視点をもって物事を的確に判断する能力を養うことに力点を置いている。営利、非営利を問わず、経済活動に関わるすべての主体がおかれている現実と向かうべき方向に対する認識を深めつつ、同時に広範な人間生活や環境との関わりの中で、その役割を見極める能力と主体性をもった人材、すなわち、「真に創造的な能力を有するビジネス・パーソンの育成」を教育理念としている。

この教育理念のもとに、高度な専門知識と管理の技法、そしてグローバルに展開する現代経済・社会の理解に不可欠な総合的教養の修得、言語や IT、企画・提案など幅広い分野にわたるコミュニケーション能力や意思決定能力の高度化という、具体的教育目標を掲げている。理論と実践との関連性を重視したカリキュラムの編成、さらに産業界との密接な連携の中で常に最新かつ高度な情報を提供することにより、ビジネスの第一線で活躍しうる人材、会計・税務など商学関連分野の専門職者を輩出することを目指している。

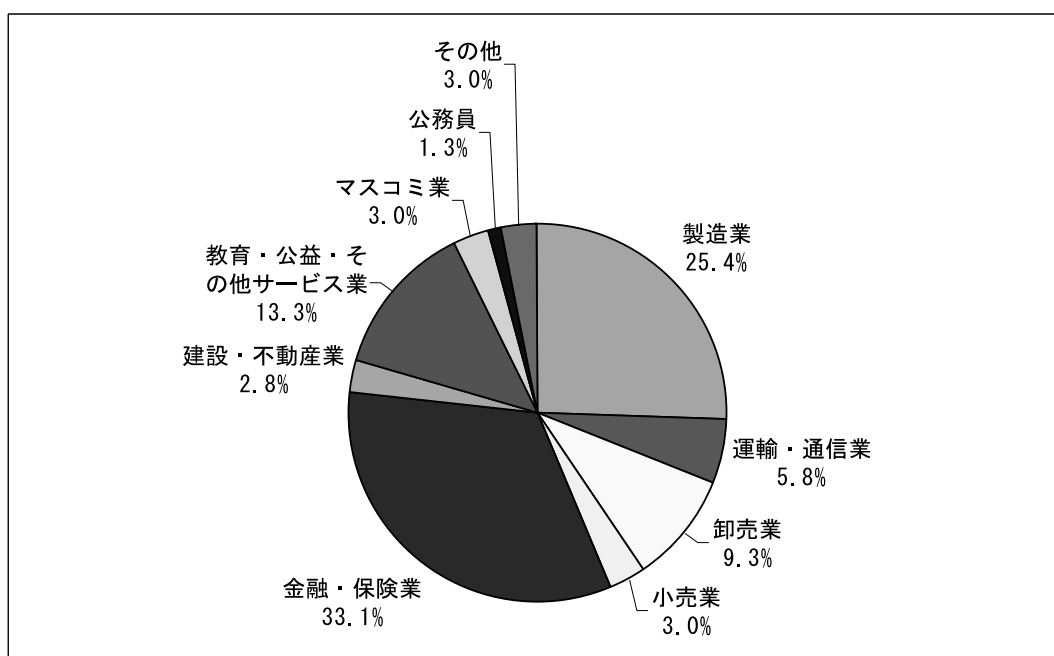
また、研究面では構成員の自主的かつ自由な商学部の伝統的研究スタイルを堅持しつつ、既存の専門領域における研究水準の高度化に止まらず、新たな研究領域の開拓をも視野に入れた研究活動に努めている。

上記の理念に基づく当面の教育目標を以下のように掲げる。

1. 問題の本質を問い、論理的考察能力と物事を的確に判断する能力もつ人材の育成。
2. 創造的な能力を有するビジネス・パーソンの育成。

大学の理念・目的・教育目標等を周知徹底させるために、従来から『大学要覧』および『空の翼』、HP等が利用されてきたが、2005年度からは新たに『ビジアド』なるニューズレターを発行し、この側面での努力を続けている。

上記の目標を達成するため、高度な専門知識と管理の技法、そしてグローバルに展開する現代経済・社会の理解に不可欠な総合的教養の修得、言語やIT、企画・提案など幅広い分野にわたるコミュニケーション能力や意思決定能力の高度化という、具体的教育目標が掲げられている。理論と実践との関連性を重視したカリキュラムの編成、さらに産業界との密接な連携の中で常に最新かつ高度な情報を提供することにより、ビジネスの第一線で活躍しうる人材、会計・税務など商学関連分野の専門職者を輩出することに努めている。商学部は1951年の創設以来、2004年度までに累積で32075人の卒業生を各分野に輩出している。2004年度の卒業生の分野別就職状況は以下のとおり。



有為な人材を多く輩出するためには、多様な人材を学生として確保することと、学部理念・目的・教育目標に則った教育の徹底的な実施が肝要である。

人材の確保という点では、他学部在先駆けて指定校推薦やスポーツ推薦などのさまざまな入試を実施してきた。また、昨年からはAO入試を実施し、今年からは商業高校を指定校に加えるなどの改善を施した。このように、さまざまな能力をもった学生を確保することに力を注いでいる。

受け入れた学生の教育ということに関しては、数年前にカリキュラムの全面的な改正を実施し、商学部で勉強した学生が最低限備えておくべき素養たるミニマム・コンピテンスを修得させること、少人数教育の実効をあげることに努力している。本年3月に新カリキュラムが適用された学生を最初の卒業生を送り出した。

また、実社会で活躍している人々からの意見を聴取する機会を得る制度として、宮内義彦氏（オリックス）、菅井基裕氏（阪急百貨店）、辻晴雄氏（シャープ）などの本学出身者を主たるメンバーとするアドバイザリー・コミッティーが1993年から大学院商学研究科に常設されていたが、数年前から、これを商学部の制度としても利用し、教育・研究の

ために役立てている。

#### (点検・評価の結果)

入試制度については、社会の動向を勘案してさらに改善し、優秀な人材を得る努力の余地があると思われる。また、学生の教育については、現行のカリキュラムを適用するようになってから数年を経ているので、部分的な手直しの必要性が生じている。また、少人数教育の徹底に関して、その実効をあげるためのさらなる努力が求められる。アドバイザー・コミッティーについては、現状では一方的に意見を聴くにとどまる制度になっているので、これをもっと学部の期待通りに活用できるものに変えていくことが重要である。

#### (改善の具体的方策)

入試の制度については、引き続き改善を試みる。具体的には、志願者のカテゴリーに極端な偏りが見られたことなど昨年みられた問題点を克服すべくAO入試の内容を見直すことをすでに決めている。また、指定校の選定についてもこれを改善することを企図し、検討を始めている。

カリキュラムに関しては、各コースに部分的な手直しの検討を依頼し、また、カリキュラム委員会の下に小委員会を設置し、鋭意検討している。さらに、学部FD委員会によってもいわゆるFD問題について多面的な検討が始められている。どのようなことでも、可能なことはできるだけ早く実行に移す予定である。

アドバイザー・コミッティーは2005年3月末をもって役割を終え、新たな委員会としてアドバイザー・パネルを発足させた。これを機会に、寄附講座の企画、講義の提供・講演会の実施、卒業生に関する社会の意識調査などの具体的な問題を学部の方から提起し、ワーキング・グループを形成してそれらの問題を検討し、実行に移すということが考えられている。そのため、メンバーの方々にさまざまな機能を果たしていただくことにしたい。